

議第88号

平成30年度

天草市水道事業会計予算書

平成30年度天草市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	31,583 戸
(2)	年間総給水量	8,378,426 m ³
(3)	一日平均給水量	22,955 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 管路整備事業	194,950 千円
	イ 施設整備事業	383,670 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益			2,808,870 千円
第1項 営業収益			1,896,727 千円
第2項 営業外収益			912,133 千円
第3項 特別利益			10 千円
	支	出	
第1款 事業費			2,679,133 千円
第1項 営業費用			2,409,363 千円
第2項 営業外費用			268,930 千円
第3項 特別損失			640 千円
第4項 予備費			200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,217,505千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,875千円、過年度分損益勘定留保資金1,135,630千円及び建設改良積立金30,000千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		438,391千円
第1項	企業債		29,600千円
第2項	出資金		139,259千円
第3項	補助金		25,100千円
第4項	工事負担金		244,432千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,655,896千円
第1項	建設改良費		733,038千円
第2項	企業債償還金		922,858千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	29,600千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (但し、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

169,646 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	655,301千円	水道事業会計の経営基盤確立のため。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成30年1月30日提出

天草市長 中村五木

平成 30 年度

天草市水道事業会計予算に関する説明書

	目	次	
1	平成30年度天草市水道事業会計予算実施計画	7 ~ 10 頁
2	平成30年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11 頁
3	給与費明細書	12 ~ 19 頁
4	平成30年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	20 ~ 22 頁
5	平成30年度天草市水道事業会計に関する注記	23 頁
6	平成29年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）	24 頁
7	平成29年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	25 ~ 27 頁
8	平成29年度天草市水道事業会計に関する注記	28 頁
9	債務負担行為に関する調書	29 頁

平成30年度天草市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益	1 営業収益		2,808,870	
		1 給 水 収 益	1,896,727	
		2 その他の営業収益	1,876,959	
			19,768	
	2 営業外収益		912,133	
		1 受取利息及び配当金	1,995	
		2 他会計補助金	655,301	
		3 受託事業収益	32,029	
		4 長期前受金戻入	222,279	
	3 特別利益		529	
1 過年度損益修正益		10		
		10		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,679,133	
	1 営 業 費 用		2,409,363	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	495,807	
		2 配 水 及 び 給 水 費	266,757	
		3 業 務 費	116,689	
		4 総 係 費	104,229	
		5 減 価 償 却 費	1,404,804	
		6 資 産 減 耗 費	21,077	
	2 営 業 外 費 用		268,930	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	199,463	
		2 消 費 税 等	69,467	
	3 特 別 損 失		640	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	640	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			438,391	
	1 企 業 債		29,600	
		1 企 業 債	29,600	
	2 出 資 金		139,259	
		1 他 会 計 出 資 金	139,259	
	3 補 助 金		25,100	
		1 国 庫 補 助 金	25,100	
	4 工 事 負 担 金		244,432	
		1 配 水 設 備 負 担 金	237,682	
		2 消 火 栓 新 設 負 担 金	6,750	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,655,896	
	1 建 設 改 良 費		733,038	
		1 擴 張 費	88,250	
		2 改 良 費	547,210	
		3 固 定 資 產 購 入 費	61,722	
		4 事 務 費	35,856	
	2 企 業 債 償 還 金		922,858	
		1 企 業 債 償 還 金	922,858	

平成30年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	119,519
減価償却費	1,404,804
固定資産除却費	21,077
引当金の増・減(△)額	△ 12,408
長期前受金戻入額	△ 222,279
受取利息及び配当金	△ 1,995
支払利息及び企業債取扱諸費	199,463
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	10,098
たな卸資産の増(△)・減額	175
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	51,875
未払金の増・減(△)額	△ 19,300
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増(△)・減額	0
小計	1,551,029
利息及び配当金の受取額	1,995
利息の支払額	△ 199,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,561

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 733,038
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	25,100
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	139,259
工事負担金による収入	244,432
国庫補助金返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	29,600
企業債の償還による支出	△ 922,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,258
IV 資金の増加額(I + II + III)	136,056
V 資金期首残高	2,078,399
VI 資金期末残高	2,214,455

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 16		62,502	52,650	115,152	21,318	136,470
	資本勘定支弁職員		() 5		17,618	9,779	27,397	5,779	33,176
	合 計		() 21		80,120	62,429	142,549	27,097	169,646
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 17		68,135	61,009	129,144	22,168	151,312
	資本勘定支弁職員		() 6		22,687	13,533	36,220	7,338	43,558
	合 計		() 23		90,822	74,542	165,364	29,506	194,870
比 較	損益勘定支弁職員		() △ 1		△ 5,633	△ 8,359	△ 13,992	△ 850	△ 14,842
	資本勘定支弁職員		() △ 1		△ 5,069	△ 3,754	△ 8,823	△ 1,559	△ 10,382
	合 計		() △ 2		△ 10,702	△ 12,113	△ 22,815	△ 2,409	△ 25,224

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(手当等の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
本年度	2,886	1,800	1,578	516	87	7,554	144	19,517	13,147	12,980	2,220
前年度	3,858	1,800	1,637	1,176	87	9,021	144	21,719	14,952	17,208	2,940
比較	△ 972	0	△ 59	△ 660	0	△ 1,467	0	△ 2,202	△ 1,805	△ 4,228	△ 720

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 10,702	給与改定に伴う増減分	151		今年度改定率 0.19%
		昇給に伴う増加分	989		平均昇給率 2.66%
		その他の増減分	△ 11,842		職員の 異動状況 本年度 21 採用 前年度 23 転入 6 増減 △ 2 転出 7 退職 1
手当等	△ 12,113	制度改正に伴う増減分	1,025		扶養手当 勤勉手当
		その他の増減分	△ 13,138		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,810	-
	平均給与月額(円)	345,401	-
	平均年齢(歳)	43歳9月	-
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,018	-
	平均給与月額(円)	378,454	-
	平均年齢(歳)	46歳7月	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	7 級	()	()		()	()
	6 級	(3)	(14.2)		()	()
	5 級	(4)	(19.1)		()	()
	4 級	(5)	(23.8)	4 級	()	()
	3 級	(5)	(23.8)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(4)	(19.1)	1 級	()	()
	計	(21)	(100.0)	計	()	()
平成29年1月1日現在	7 級	(1)	(4.3)		()	()
	6 級	(2)	(8.7)		()	()
	5 級	(1)	(4.3)		()	()
	4 級	(11)	(47.9)	4 級	()	()
	3 級	(5)	(21.8)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(4.3)	2 級	()	()
	1 級	(2)	(8.7)	1 級	()	()
	計	(23)	(100.0)	計	()	()

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職（二）				技 師 長	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	7	7	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	14	14	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	23	23		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	5	5	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	18	18	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	76.19	76.19	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	453	453	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	水道閉せん手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	同
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	同
	2.075	2.225	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	同
	2.125	2.275	4.40		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	一般会計の制度との 異 同
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	同
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	同

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年 3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物	784,673	508,864		
減価償却累計額	△ 257,690	526,983		
ハ 構築物	31,572,577			
減価償却累計額	△ 10,807,448	20,765,129		
ニ 機械及び装置	6,871,984			
減価償却累計額	△ 4,361,659	2,510,325		
ホ 車両運搬具	15,452			
減価償却累計額	△ 10,936	4,516		
ヘ 工具、器具及び備品	69,284			
減価償却累計額	△ 42,215	27,069		
ト 建設仮勘定		85,403		
有形固定資産合計			24,428,289	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		105,971		
ロ 電気料金		14,894		
ハ ダム権		3,101,913		
ニ 土地権利		18,278		
ホ その他無形固定資産		0		
ヘ 無形固定資産合計		6,930		
無形固定資産合計			3,247,986	
2 流動資産				27,676,275
(1) 現金預金			2,214,455	
(2) 未貸倒引当		29,031		
(3) 貯蓄資産		△ 1,168	27,863	
(4) その他流動資産			1,404	
流動資産合計			0	
				2,243,722
				<u>29,919,997</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	8,293,924		
ロ その他の企業債	69,580		
企業債合計		8,363,504	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	120,430		
ロ 修繕引当金	83,172		
引当金合計		203,602	
固定負債合計			8,567,106
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	890,952		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計		900,962	
(2) 未払金		47,213	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,633		
ロ 法定福利費引当金	2,081		
引当金合計		12,714	
(4) その他の流動負債		104,721	
流動負債合計		104,721	1,065,610
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,932,770	
(2) 収益化累計額		△ 632,030	
繰延収益合計			4,300,740
負債合計			13,933,456

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		15,428,076	
資 本 金 合 計			15,428,076
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,030		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>55,562</u>	55,562	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	90,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	412,903		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>502,903</u>	502,903	
剰 余 金 合 計			<u>558,465</u>
資 本 合 計			<u>15,986,541</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,919,997</u>

平成30年度天草市水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（2年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

三 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

四 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,674,149千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

平成30年度において、退職手当として7,980千円を支給するため、退職給付引当金7,980千円を使用する。

平成29年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,755,231		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	15,808	1,771,039	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	421,814		
(2) 配水及び給水費	254,423		
(3) 業務費	108,582		
(4) 総係費	109,243		
(5) 減価償却費	1,421,222		
(6) 資産減耗費	18,569		
(7) その他営業費用	0	2,333,853	
営業損			562,814
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	639		
(2) 他会計補助金	701,730		
(3) 補助金	0		
(4) 受託事業収益	29,016		
(5) 長期前受金戻入益	220,495		
(6) 雑収	1,442	953,322	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	221,230		
(2) 雑支出	0	221,230	732,092
経常利益			169,278
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	591		
(3) その他特別損失	4,984	5,575	△ 5,565
当年度純利益			163,713
前年度繰越利益剰余金			129,671
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			293,384

平成29年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年 3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物	784,673	508,459		
ハ 構築物	△ 228,720	555,953		
ニ 機械及び装置	30,978,574	21,023,978		
ホ 車両運搬具	△ 9,954,596	2,933,457		
ヘ 工具、器具及び備品	6,850,885	6,352		
ト 建設仮勘定	△ 3,917,428	19,640		
有形固定資産合計	15,452	53,727	25,101,566	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		116,158		
ロ 電気代		14,894		
ハ 土地		3,162,606		
ヘ その他無形固定資産		18,971		
無形固定資産合計		0	3,319,427	
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,078,399	
(2) 未貸倒引当		38,601		
(3) 貯蓄		△ 640	37,961	
(4) その他流動資産			1,579	
流動資産合計			0	
固定資産合計				28,420,993
流動資産合計				2,117,939
資産合計				<u>30,538,932</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	9,155,276		
ロ その他の企業債	79,590		
企業債合計		9,234,866	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	115,430		
ロ 修繕引当金	99,738		
引当金合計		215,168	
固定負債合計			9,450,034
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	912,848		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計		922,858	
(2) 未払金		66,513	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,921		
ロ 法定福利費引当金	2,635		
引当金合計		13,556	
(4) その他の流動負債		104,721	
流動負債合計			1,107,648
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,663,238	
(2) 収益化累計額		△ 409,751	
繰延収益合計			4,253,487
負債合計			14,811,169

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		15,288,817	
資 本 金 合 計			15,288,817
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,030		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>55,562</u>	55,562	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	90,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	293,384		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>383,384</u>	383,384	
剰 余 金 合 計			<u>438,946</u>
資 本 合 計			<u>15,727,763</u>
負 債 資 本 合 計			<u>30,538,932</u>

平成29年度天草市水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、H29年4月から簡易水道事業と統合した職員分の差額については、H29年度から15年にわたり、均等額を費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

三 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

四 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,019,714千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

平成29年度において、退職手当として17,208千円を支給するため、退職給付引当金17,208千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金	そ の 他
天草市水道料金等収納業務委託	483,500	平成29年度	94,606	平成30年度 ～ 平成33年度	388,894	388,894		
天草市水道事業運転管理等業務委託	302,925	平成29年度	111,313	平成30年度 ～ 平成32年度	191,612	191,612		
天草市水道事業運転管理等業務委託	4,413	平成29年度	946	平成30年度 ～ 平成32年度	3,467	3,467		
簡易水道施設管理業務委託その1(上島地区)	97,783	平成29年度	36,720	平成30年度 ～ 平成32年度	61,063	61,063		
簡易水道施設管理業務委託その1(上島地区)	1,179	平成29年度	220	平成30年度 ～ 平成32年度	959	959		
簡易水道施設管理業務委託その2(下島地区)	151,377	平成29年度	57,913	平成30年度 ～ 平成32年度	93,464	93,464		
簡易水道施設管理業務委託その2(下島地区)	1,858	平成29年度	347	平成30年度 ～ 平成32年度	1,511	1,511		